



2026年7月29日

各 位

会 社 名 東京エレクトロン デバイス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 宮本 隆義
(コード番号：2760 東証プライム市場)
問 合 せ 先 総務部長 内田 則昭
(電話 03-6635-6000)

年次業績連動株式報酬制度及び中期業績連動株式報酬制度への 追加拠出に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役（非業務執行取締役を除く。以下同じ。）を対象に導入している年次業績連動株式報酬制度及び中期業績連動株式報酬制度（以下、あわせて「本制度」という。）に対する金銭の追加拠出及び当社株式の追加取得を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の目的等

- (1) 当社は、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、継続的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として本制度を導入しております。
- (2) 本制度は、役員報酬 BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP 信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）と同様に、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付する制度です。
- (3) 本制度の詳細につきましては、2025 年 5 月 13 日公表の「年次業績連動型株式報酬制度の継続及び非業務執行取締役に対する非業績連動型株式報酬制度導入に関するお知らせ」及び「当社グループ役職員に対する中期インセンティブプランとしての株式報酬制度継続及び一部改定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 追加拋出の理由

- (1) 当社は、2024 年 6 月に当社グループ経営の執行を担うコーポレートオフィサー制度を導入し、取締役会による監督機能の強化及び迅速な意思決定と機動的な業務執行による当社グループの継続的な企業価値の向上を図っております。
- (2) 今般、コーポレートオフィサーを委任型に変更したことに伴い、取締役とコーポレートオフィサーの報酬体系の統一を図るため、本制度の一部改定を行い、コーポレートオフィサーを本制度の対象に追加することといたしました。
- (3) これに伴い、コーポレートオフィサーに対して将来交付することが見込まれる当社株式を取得するため、株式取得資金をBIP信託に対して追加拋出するものです。

【追加拋出及び追加取得に関する内容】

信託契約日	2021 年 8 月 3 日（2026 年 8 月 3 日に信託変更契約）
株式取得の総額	750 百万円（予定）
株式の取得時期	2026 年 8 月 6 日～2026 年 8 月 31 日（予定）
株式の取得方法	株式市場より取得

以上